

## はじめに

平成25年9月に開催された国際オリンピック委員会（以下「IOC」という。）総会において、東京都が平成32年（2020年）オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020年東京大会」という。）の開催都市に決定され、日本中が興奮に沸いたあの日から、早1年半が経過した。東京大会の開催まで残り約5年となり、大会に向けての準備もいよいよ本格化してきたところである。

オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、国際親善・スポーツ振興のみならず、日本全体に大きな活力を与えることが期待されている。特に、パラリンピックの開催を契機として共生社会の実現を目指すことは、超高齢化社会を迎える我が国においては大変重要な課題である。本章では、招致決定からこれまでの動きについて概略を説明した上で、2020年東京大会に係る障害者関連施策を紹介する。

## 第1節

### 2020年東京大会招致決定後から現在までの動き

#### 1. 東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の発令、内閣官房2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室の設置及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会の設立

アルゼンチンのブエノスアイレスでのIOC総会（現地時間平成25年9月7日）において開催都市が決定された後、国内では、2020年東京大会に向けた準備がスタートした。9月13日には、安倍内閣総理大臣から下村文部科学大臣に対し、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣の発令がなされた。担当大臣は1964年東京大会及び1972年札幌大会においても設置されたが（図表2-1）、いずれも開催決定後2～3年後のことであり、この決定の早さは極めて異例であった。

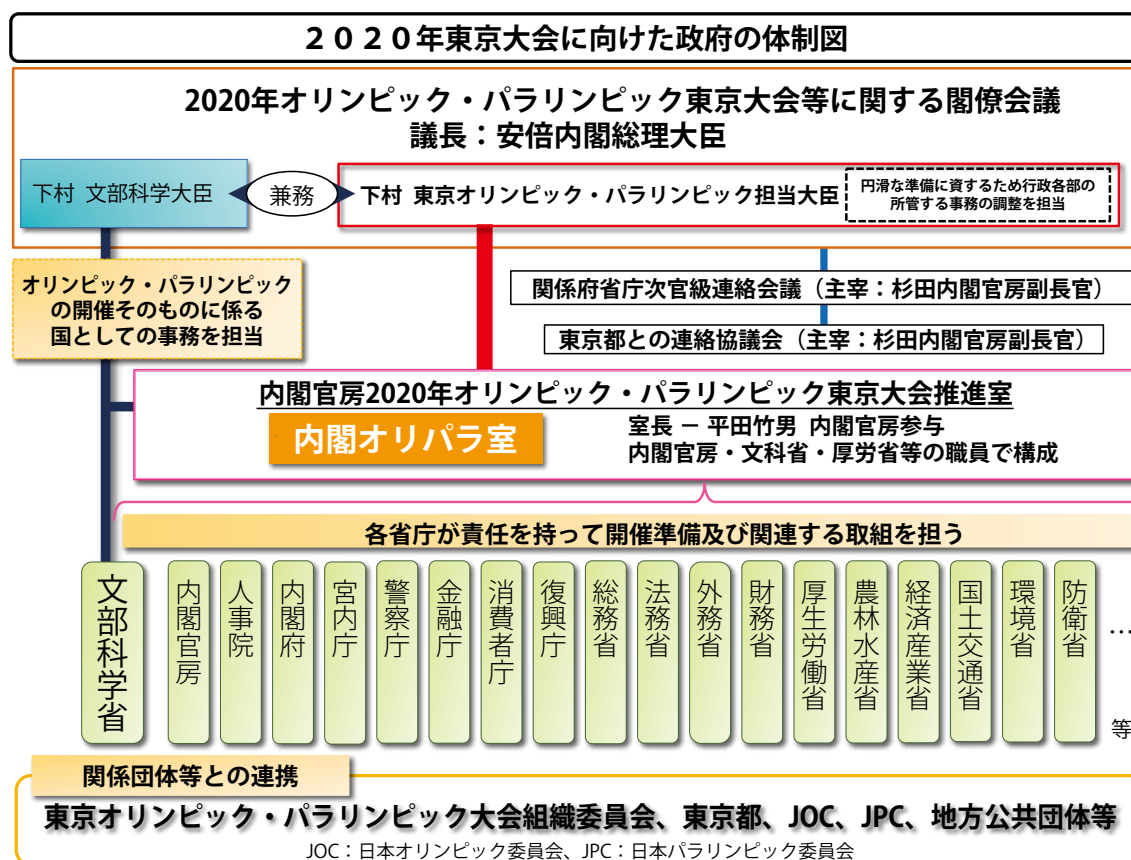
また、2020年東京大会の開催に向けては、関連施策が府省庁にまたがって存在することから、2020年東京大会の円滑な準備に資するため、また、行政各部の所管する事務の調整を担うため、内閣官房に「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会推進室」（内閣

■ 図表2-1 1964年東京大会及び1972年札幌大会における担当大臣

○1964年東京大会							
S37.	6.	1～	S38.	7.	18	川島 正次郎	北海道開発庁長官、行政管理庁長官
S38.	7.	18～	S39.	6.	29	佐藤 榮作	北海道開発庁長官、科学技術庁長官
S39.	6.	29～	S39.	7.	18	池田 勇人	（事務代理）総理大臣
S39.	7.	18～	S39.	11.	9	河野 一郎	オリンピック担当大臣専任
○1972年札幌大会							
S43.	12.	10～	S45.	1.	14	坂田 道太	文部大臣
S45.	1.	14～	S46.	7.	5	西田 信一	北海道開発庁長官、科学技術庁長官
S46.	7.	5～	S47.	7.	7	渡海 元三郎	自治大臣、北海道開発庁長官

※1998年長野大会では担当大臣は置かれていない。

■ 図表2-2 2020年東京大会に向けた政府の体制図



オリパラ室）が10月4日に設置された（図表2-2）。

## 2. 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議

平成26年4月22日には、安倍内閣総理大臣を議長とし、全閣僚で構成される「2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等に関する閣僚会議」が開催された。同閣僚会議は、2020年東京大会について、その前年に我が国で開催されるラグビーワールドカップ2019との一体的な準備に配意しつつ、その円滑な準備に資するよう、これらに係る重要な問題の協議や連絡調整を行うことを目的としている。第1回の閣僚会議においては、「大会開催基本計画の推進等円滑な準備に向けて国の対応が期待される事項」（以下、「国の対応が

期待される事項」という。）がまとめられ、下村担当大臣より、各大臣に対して重点的な取組を依頼した。国の対応が期待される事項は、「1. セキュリティ・安全安心」、「2. 復興・地域活性化」、「3. 輸送」、「4. 外国人旅行者の受入」、「5. バリアフリー」、「6. スポーツ」、「7. 文化・環境」、「8. その他」の8項目で構成されている。第1回会議以降、同閣僚会議は平成26年度では計3回（第2回 平成26年9月30日、第3回 平成27年1月27日）行われ、その都度この8項目についての進捗状況の報告がなされてきたところである。（詳細については官邸HP（<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020/pdf/dai3-siryou.pdf>）を参照。）

## 3. 大会開催基本計画の提出

今後の大会開催準備の基礎となる計画とし